

セキュリティ関連日本株ファンド ＜愛称 セキュリティ・ジャパン＞

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第2期(決算日2018年8月13日)

作成対象期間(2017年8月15日～2018年8月13日)

第2期末(2018年8月13日)	
基準価額	12,490円
純資産総額	762百万円
第2期	
騰落率	5.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「セキュリティ関連日本株ファンド」は、2018年8月13日に第2期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

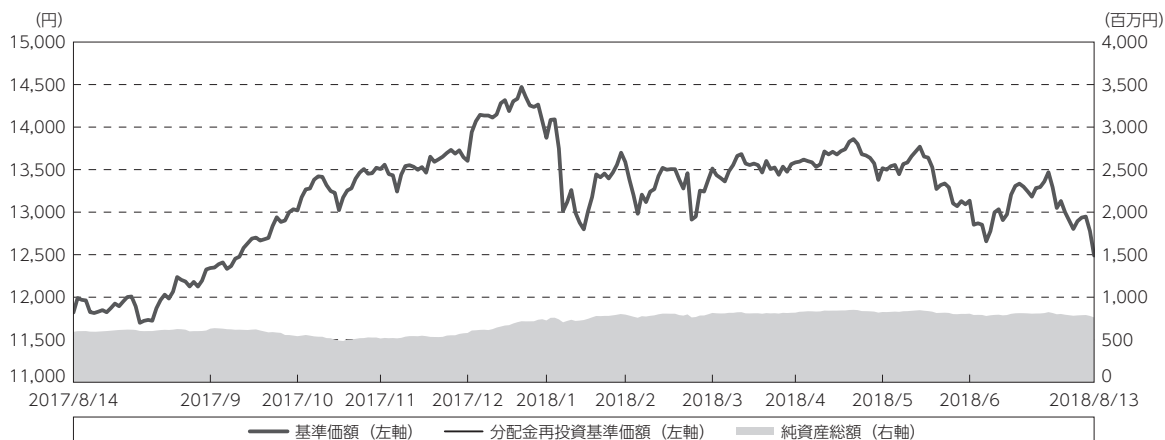
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年8月15日～2018年8月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年8月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国を中心に世界経済が堅調に推移するなか、日本企業の好調な業績が確認されたこと。
- ・北朝鮮などの過度な地政学的リスクが和らぎ、米ドルの対円での為替水準も安定的に推移したこと。
- ・保有するサービス株、化学株などの株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の保護主義政策による貿易摩擦問題がグローバルに波及したこと。
- ・南欧のポピュリズム台頭など、欧州の政治リスクが意識されたこと。
- ・保有する機械株、電気機器株などの株価が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年8月15日～2018年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	221	1.669	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(107)	(0.808)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(107)	(0.808)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.271	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(36)	(0.271)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	13	0.099	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(12)	(0.094)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	270	2.039	
期中の平均基準価額は、13,228円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

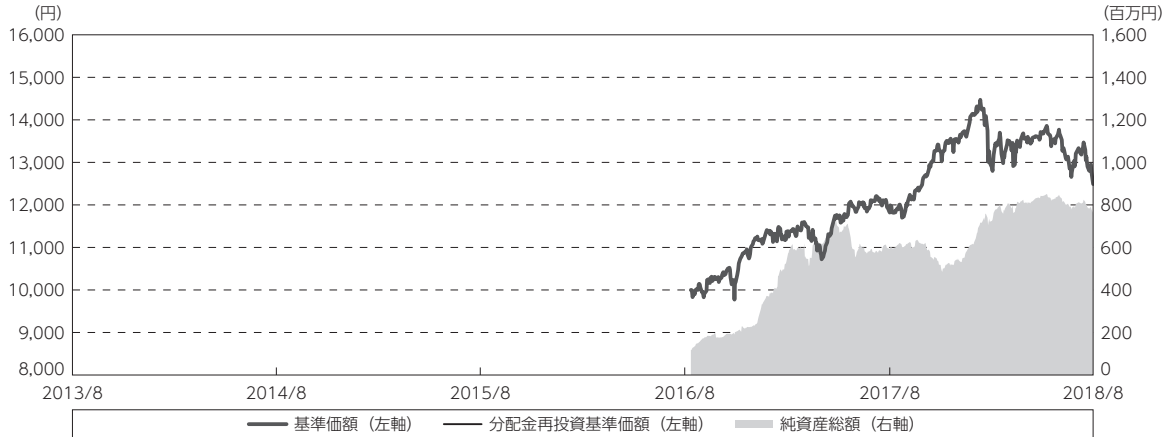
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年8月12日～2018年8月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2016年8月24日です。

	2016年8月24日 設定日	2017年8月14日 決算日	2018年8月13日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,820	12,490
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.2	5.7
純資産総額 (百万円)	117	592	762

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年8月14日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2017年8月15日～2018年8月13日)

(株式市況)

国内株式市場では、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年1月にかけては、米国を中心に世界経済が堅調に推移するなか、日本企業の好調な決算が確認されたことや、今後の業績期待などを背景に、ＴＯＰＩＸは上昇しました。しかし、2月から3月にかけては、米国長期金利の急上昇を発端とした「ＶＩＸショック」や、米中の貿易摩擦問題、南欧の政治リスクの影響を受けて、グローバル株式市場が大幅に下落する局面もあり、軟調に推移しました。4月から期間末にかけては、米中の貿易摩擦激化のグローバル波及懸念や、企業の投資意欲の減退などにより、下落する局面があったものの、外部環境の影響を受けにくい内需株を中心に堅調に推移したため、ＴＯＰＩＸは上昇して期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年8月15日～2018年8月13日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド)

主として、わが国の金融商品取引所に上場されているセキュリティ関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間の初めから2017年12月にかけては、中国の環境規制強化の恩恵を受ける精密機器株や、ＡＤＡＳ（先進運転支援システム）に使用するレーダーや車載カメラを手掛ける電子部品株、在宅介護や老人ホームを運営するサービス株のウェイトを引き上げる一方で、新製品の歩留まり改善に苦慮している電子部品株や、完成車の不正検査や燃費チェックでのデータ書き換え疑惑による業績への悪影響が懸念される自動車株、原料高による業績悪化が懸念された電気機器株のウェイトを引き下げました。2018年1月から3月にかけては、競争力の高いセキュリティソフトの開発を手掛ける情報・通信株や、インドの自動車普及の恩恵を受ける自動車株のウェイトを引き上げる一方で、株価上昇に一服感がある化学株や、人件費などの高騰により収益性の悪化が懸念される小売業、売上高成長のモメンタム鈍化が見られる食品株のウェイトを引き下げました。4月から期間末にかけては、自動家計簿アプリの運営やキャッシュレス社会の推進に貢献しているサービス株や、ＭＬＣＣ（積層セラミックコンデンサー）の需給逼迫による値上げが期待される電子部品株、主に九州地方のインフラや再開発を手掛ける建設株のウェイトを引き上げる一方で、株価上昇に一服感があるサービス株や、化学株、先行き不透明感な相場環境によるリテール部門の不振が懸念される証券株などのウェイトの引き下げを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年8月15日～2018年8月13日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2017年8月15日～2018年8月13日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2017年8月15日～ 2018年8月13日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,489

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド)

引き続き、主として、わが国の金融商品取引所に上場されているセキュリティ関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

世界経済は堅調に推移しているものの、米国の保護主義政策による貿易摩擦問題や、先進国の金融政策の方向性、中国の景気減速懸念とそれに伴う商品市況の下落などが今後の懸念材料になってくると考えています。一方、国内企業の増益基調は継続しており、日銀のETF購入と自社株買いによる良好な需給環境が見込まれることなどから下値は限定的とみています。当面、株式市場は一進一退の展開のなか、好調な業績が期待できる銘柄が物色される展開を予想します。

具体的に注目しているテーマ・企業は、サイバー攻撃や、SNSや企業での情報漏洩などの脅威が高まっているなか、ネットセキュリティサービスなどで「社会の安全」に貢献している企業や、2020年の東京オリンピックやインバウンドの増加により防犯意識が高まるなか「家の安全」に貢献している企業、超高齢化社会を控え健康志向や食の安全の需要が拡大する環境下で「からだの安全」に貢献している企業などです。

銘柄選定にあたってはセキュリティ関連事業での成長が期待できる新規銘柄の発掘に努めるとともに、会社が展開するセキュリティ関連事業の業績、成長性を確認し、市場の注目度とバリュエーション(株価評価)などを考慮しながら銘柄選択およびウェイトコントロールを進めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2017年8月15日から2018年8月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

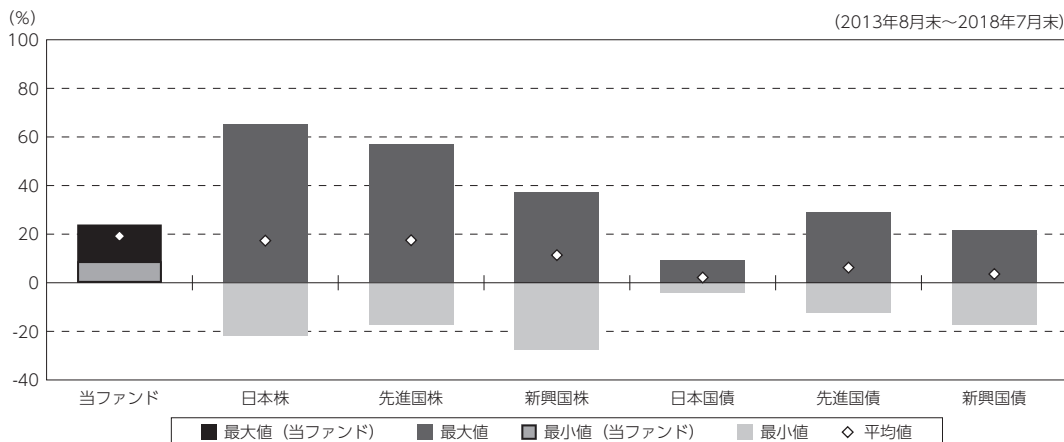
当ファンドが投資対象とする「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」(以下、投資対象マザーファンドといいます。)では、当初設定以降、「三井住友信託銀行株式会社」からの情報提供および投資助言を活用して、日興アセットマネジメントが運用を行なって参りました。このたび、「三井住友信託銀行株式会社」が監督当局の許認可を前提として、2018年10月1日付にて運用事業を分割し、「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」と統合する予定であることから、投資対象マザーファンドの投資顧問会社を「三井住友信託銀行株式会社」から「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」へ変更いたします。このたびの投資顧問会社の変更後も、当ファンドおよび投資対象マザーファンドの運用方針に変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年8月24日から2026年8月12日までです。	
運用方針	主として、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	セキュリティ関連日本株ファンド	「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所に上場されているセキュリティ関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、経営陣の質や事業の利益成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.0	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	8.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	19.2	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年8月13日現在)

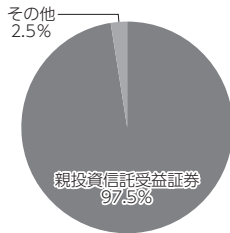
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド	97.5%
組入銘柄数	1銘柄

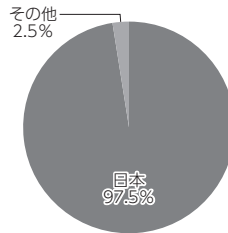
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

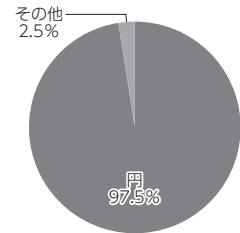
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第2期末
	2018年8月13日
純資産総額	762,165,535円
受益権総口数	610,229,654口
1万口当たり基準価額	12,490円

(注) 期中における追加設定元本額は526,637,596円、同解約元本額は418,094,534円です。

組入上位ファンドの概要

ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年8月15日～2018年8月13日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	38 (38)	0.277 (0.277)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	38	0.277

期中の平均基準価額は、13,670円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

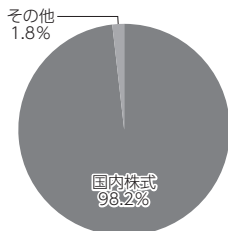
【組入上位10銘柄】

(2018年8月13日現在)

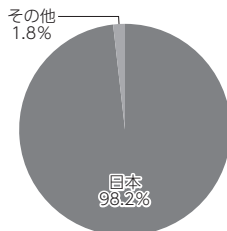
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本電産	電気機器	円	日本	4.7%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.5%
3 トレンドマイクロ	情報・通信業	円	日本	3.4%
4 島津製作所	精密機器	円	日本	3.3%
5 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	3.1%
6 日本M&Aセンター	サービス業	円	日本	3.0%
7 三菱ケミカルホールディングス	化学	円	日本	2.9%
8 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.8%
9 第一生命ホールディングス	保険業	円	日本	2.8%
10 村田製作所	電気機器	円	日本	2.8%
組入銘柄数	54銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

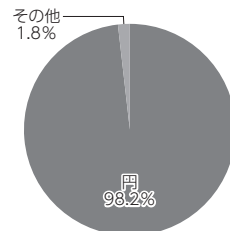
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。